



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 八下田 良知 TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	29,845	7.2	490	5.4	589	11.8	527	19.8
31年3月期第1四半期	32,147	12.4	517	10.3	527	13.4	439	46.2

(注)包括利益 2年3月期第1四半期 56百万円 (%) 31年3月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	154.88	150.48
31年3月期第1四半期	129.23	125.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	71,660	14,688	20.3
31年3月期	65,051	14,803	22.6

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 14,558百万円 31年3月期 14,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		50.00	50.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	7.4	600	54.0	700	51.8	500	52.8	146.87
通期	120,000	6.8	1,500	38.1	1,800	20.9	1,300		381.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	3,787,400 株	31年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	383,167 株	31年3月期	383,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	3,404,273 株	31年3月期1Q	3,404,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題に対する先行きの不透明感により、輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善や、良好な雇用環境による所得の増加に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、国内での魚離れの進行や海外における魚食の拡がりによる仕入れ価格の上昇、人手不足による物流費の上昇など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は298億45百万円（前年同期比23億1百万円の減少）、営業利益は4億90百万円（前年同期比27百万円の減少）、経常利益は5億89百万円（前年同期比61百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億27百万円（前年同期比87百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、すり身の販売数量は前期並みでしたが、前期にすり身生産の海外子会社を売却したことで営業利益は減益となりました。カニは販売が前期より早まったため売上、利益ともに増加いたしました。凍魚は、収益改善を進めるための販売の早期化や在庫の圧縮に努めたことで、売上は減収となりましたが、利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は201億99百万円（前年同期比6億79百万円の減少）、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比1億43百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では予定していたまき網漁具資材の売上が第2四半期に遅れたことから売上、利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門におきましては、船体一括の売上により売上、利益ともに増加いたしました。養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の販売が堅調であったことから売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は46億52百万円（前年同期比2億88百万円の増加）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきましては、総菜加工業界、豆腐業界、水産加工業界などからの加工機械の受注は堅調でしたが、前期にあった新工場の建設などの大型案件がないことより売上、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は15億41百万円（前年同期比21億3百万円の減少）、セグメント利益は2百万円（前年同期比1億68百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、販売住宅の内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が引き続き堅調に推移いたしました。粘着シートなどを含む付加価値の高い加工品の売上が減少したことや物流費の増加などにより利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は28億42百万円（前年同期比1億51百万円の増加）、セグメント利益は75百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業におきましては、「アグリマックス」や「イムバランス」等の素材の販売が増加いたしました。売上、利益は前期並みとなりました。

これらの結果、売上高は67百万円（前年同期比7百万円の減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

<物流事業>

物流事業では、前期赤字であったセンターの収支が改善してきたことで、売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は5億18百万円（前年同期比48百万円の増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は23百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は716億60百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。
総資産の増加は、主として現金及び預金、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は569億71百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。
総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は146億88百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。
純資産の減少は、主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、前回公表（令和元年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	7,209
受取手形及び売掛金	16,897	19,049
商品及び製品	18,559	21,294
仕掛品	314	561
原材料及び貯蔵品	3,041	3,723
前渡金	334	496
その他	512	571
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	45,692	52,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,819	△5,852
建物及び構築物(純額)	1,898	1,920
機械装置及び運搬具	6,944	6,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,949	△5,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,995	1,942
船舶	36	36
減価償却累計額	△10	△12
船舶(純額)	26	24
工具、器具及び備品	692	732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△569	△579
工具、器具及び備品(純額)	123	153
土地	2,744	2,742
建設仮勘定	51	56
有形固定資産合計	6,839	6,840
無形固定資産		
のれん	153	142
その他	101	94
無形固定資産合計	254	236
投資その他の資産		
投資有価証券	10,982	10,484
長期貸付金	3,847	3,845
破産更生債権等	1,038	1,036
長期預金	27	—
繰延税金資産	201	212
その他	428	421
貸倒引当金	△4,299	△4,299
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	12,218	11,694
固定資産合計	19,313	18,771
繰延資産		
社債発行費	46	42
繰延資産合計	46	42
資産合計	65,051	71,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,704	14,530
短期借入金	14,819	21,811
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	3,495	3,427
未払法人税等	150	99
賞与引当金	436	231
その他	2,373	1,918
流動負債合計	35,120	42,159
固定負債		
社債	2,040	2,040
長期借入金	10,388	10,312
長期未払金	18	18
繰延税金負債	1,245	1,072
役員退職慰労引当金	201	168
退職給付に係る負債	721	688
その他	512	510
固定負債合計	15,128	14,812
負債合計	50,248	56,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	8,579	8,935
自己株式	△1,085	△1,085
株主資本合計	11,905	12,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,965	2,539
繰延ヘッジ損益	△0	△21
為替換算調整勘定	△121	△162
退職給付に係る調整累計額	△75	△58
その他の包括利益累計額合計	2,767	2,296
新株予約権	130	130
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,803	14,688
負債純資産合計	65,051	71,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	32,147	29,845
売上原価	29,409	27,338
売上総利益	2,737	2,506
販売費及び一般管理費	2,220	2,016
営業利益	517	490
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	76	87
持分法による投資利益	87	49
為替差益	—	66
その他	30	45
営業外収益合計	195	250
営業外費用		
支払利息	107	102
為替差損	37	—
訴訟関連費用	—	39
その他	41	9
営業外費用合計	186	151
経常利益	527	589
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	514	589
法人税、住民税及び事業税	72	55
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	74	62
四半期純利益	439	527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	439	527

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	439	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△420
繰延ヘッジ損益	11	△20
為替換算調整勘定	△502	△40
退職給付に係る調整額	19	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
その他の包括利益合計	△464	△470
四半期包括利益	△24	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	56
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,878	4,363	3,644	2,690	75	470	32,124	23	32,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	571	23	55	—	10	696	—	696
計	20,914	4,935	3,668	2,746	75	481	32,820	23	32,844
セグメント利益 又は損失(△)	424	159	170	92	1	△15	831	14	846

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	831
「その他」の区分の利益	14
全社費用(注)	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,199	4,652	1,541	2,842	67	518	29,822	23	29,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	432	15	55	—	8	556	—	556
計	20,244	5,085	1,556	2,897	67	527	30,378	23	30,402
セグメント利益又は損失(△)	568	129	2	75	△1	10	784	15	799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△309
四半期連結損益計算書の営業利益	490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。